

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会運営費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,948	7,067		7,067			7,067	119
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	64	64	64			64	
一般財源	6,884	7,003		7,003			7,003	119

事業概要	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	市の意思を決定する議決機関として市民ニーズを的確に捉え、地域の振興・発展を目指し、議会が適切かつ活発に機能することにより、市の発展と市民福祉向上に資することを目的とする。		
現状と背景	定例会、委員会等開催概要(平成27年度実績) 定例会4回 臨時会1回 委員会等96回 議案審議件数107件 処理した請願・陳情15件	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会議員人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	130,718	134,872		134,872			134,872	4,154
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	130,718	134,872		134,872			134,872

事業概要	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治法第203条の規定に基づく市条例により、議員に対して報酬と期末手当を給付するとともに、市議会議員共済会に対して所要の負担をする。		
現状と背景	現議員数16人(条例定数:16人) 議員定数減員経過:昭和41年9月30人を24人、昭和61年9月→22人、平成2年9月→21人、平成10年2月→19人、平成14年2月→18人、平成18年2月→16人	その他	平成15年4月から議員報酬5%削減、平成17年4からは10%削減。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31,955	31,143		31,426		8	31,434	▲ 521
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	31,955	31,143		31,426		8	31,434	▲ 521

事業概要	市議会事務局職員(4名)に係る給料、職員手当等、共済費である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会に事務局を置いて職員を配置し議会事務を処理することにより、議会審議の適正かつ円滑な運営を補助する。		
現状と背景	事務局長(1名)、調査庶務係(1名)、議事係(2名)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会テレビ中継委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,400	2,400		2,400			2,400	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,400	2,400		2,400			2,400

事業概要	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会の活性化及び「市民に開かれた議会の推進」の一環として議会の透明性向上を図る。		
現状と背景	定例会本会議の生放送及び録画放送(当日夜間)を行っている。	その他	平成27年度に委託料の増額を行っている。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	306	306		306			306	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	306	306		306			306

事業概要	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	各市議会議長の全国的な連合組織に加わり、地方自治の拡充強化に関する方策を共同で協議・研究するとともに、組織を通じて国会、関係省庁及び機関に陳情、要望実行運動等を行う。		
現状と背景	平成28年11月9日現在、全国814の市議会議長(特別区の議長を含む)をもって組織され、人口規模に応じた負担をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	中国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	56	57		57			57	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	56	57		57			57

事業概要	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	市議会議長、副議長の中国地区の連合組織に加わり、市政に関する諸般の事項を共同で調査審議し、全国市議会議長会を通じて、市の興隆発展の諸施策を講じるために要望等を行う。		
現状と背景	「中国市議会議長会」は、全国市議会議長会の地方部会(中国部会)でもあり、中国地方54市の各市議会議長をもって組織され、1市当たり45,000円の定額及び所要の表彰経費の負担をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	鳥取県市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	150		150			150	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	150	150		150			150

事業概要	県内4市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県内4市の発展に寄与するため、4市に関する必要な諸般の課題を共同で調査研究するとともに、地方自治体の向上発展の諸施策を講じるため、「中国市議会議長会」、「全国市議会議長会」を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	県内4市の議長及び副議長をもって組織する「鳥取県市議会議長会」は、「中国市議会議長会」の支部でもある。 負担金:鳥取市 22万円、米子市 20万円、倉吉市 16万円、境港市 15万円	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	特定第三種漁港の所在する全国13市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国的な連合組織に加わり、水産業の振興や漁港の整備充実、水産都市としての行財政の発展を促進するため、水産業等に関する共通課題の調査研究を行うとともに、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	負担金は13市同額。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	政務活動費交付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,760	3,840		3,840			3,840	80
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	3,760	3,840		3,840			3,840	80

事業概要	議員の調査研究その他の活動に資するための交付金である。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対し交付する。		
現状と背景	議員一人当たり月額20,000円(年額240,000円)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会基地協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	116	116		132			132	16
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	116	116		132			132

事業概要	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する	今年度見直し事項	
事業目的	全国の基地を有する市町村の連合組織に加わり、基地関係都市の共通課題を共同で調査、研究するとともに、その具体的解決方策を強力に推進するため、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	平成28年7月27日現在、全国158市42町村の議長をもって組織され、基地協議会負担金算出基準により負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	西日本市議会職員研修会中国部会開催特別負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		12		12			12	12
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		12		12		12	12

事業概要	西日本市議会事務局職員研修会が中国地区で開催される場合に、必要な経費の一部を中国地区各市で分担するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	議会運営において、より高度な知識や事務処理能力が要求される中で、議会事務局職員の資質向上を図る。		
現状と背景	中国・四国・九州ブロックの市議会事務局職員が研修会に参加。 開催市は、3ブロックの持ち回り。 平成28年度開催市:長崎県島原市(九州ブロック) 平成29年度開催市:広島県東広島市(中国ブロック)	その他	平成28年度は九州ブロックでの開催のため、負担金なし。 次の中国ブロックでの開催予定は、平成32年度である。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	山陰都市連携協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	10		10			10	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	10		10			10

事業概要	鳥取県・島根県の市の市長及び市議会議長をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	地方分権、地域主権の中にあつて山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していくことを目的とする。		
現状と背景	平成22年10月5日に協議会が設立された。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	中国市議会議長会鳥取県開催負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		240		240			240	240
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		240		240		240	240

事業概要	中国市議会議長会が鳥取県内で開催される場合に、必要な経費の一部を鳥取県内各市で分担するもの。	今年度見直し事項	平成30年度は予算要求なし。
事業目的	中国市議会議長会は中国5県で持ち回り開催されており、鳥取県内で開催される場合には、鳥取県市議会議長会として、開催地元負担金を県内4市で分担する。		
現状と背景	平成29年度は鳥取市議会議長が中国市議会議長会の会長となるため、それに伴い中国市議会議長会が鳥取市で開催される。地元負担金のうち1/2を開催市である鳥取市が負担し、残りの1/2を他の3市が人口割(2/5)と均等割(3/5)により負担する。鳥取県市議会議長会の基金を取り崩して各市負担金に充当し、各市負担金の軽減を図る。	その他	中国5県で持ち回りのため、5年に1度回ってくる。 前回は平成24年度に米子市で開催。 次回は平成34年度に開催予定。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議会改革推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	637	199		199			199	▲ 438
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	637	199		199		199	▲ 438

事業概要	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、議会報告会等を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、さらなる議会改革を推進する。		
現状と背景	平成24年度に、市政と市議会に対する市民アンケートや各校区ごとに市民と議会の懇談会を実施した。平成25年度には、議会基本条例策定特別委員会を設置し、市民検討会議での意見等も聞きながら、境港市議会基本条例を制定した。 平成26年度からは、その条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を実施している。また、各種団体等との分野別懇談会も開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	日本海政経懇話会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	54	54		54			54	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	54	54		54			54

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。		
現状と背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議会だより発行事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,012	1,785		1,785			1,785	▲ 227
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,012	1,785		1,785			1,785

事業概要	各種の議会活動や議会情報を、広く市民に知らせるため、年4回の定例会後に議会だよりを発行する。	今年度見直し事項	
事業目的	議会基本条例の規定に基づき、議会報の発行により議会活動を市民に周知し、多くの市民が議会及び市政に関心を持つよう議会広報の充実を図る。		
現状と背景	平成25年4月に施行した議会基本条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を開催するなど、市民に「ひらかれた」議会となるよう取り組んでおり、さらなる議会改革推進のため、議会だより検討部会も設置し、議会だよりの発行に向けて様々な検討をしてきた。 現在、議会だより編集部会で編集作業を行い、発行している。	その他	本市議会は、平成10年6月定例会分から平成14年9月定例会分まで、「さかいみなと市議会だより かけはし」を発行していた。(全19号)

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会各協議会等出席者負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		105		105			105	105
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		105		105		105	105

事業概要	全国市議会議長会特定第三種協議会、基地協議会、中国市議会議長会の総会等に参加するにあたり、定められた出席者負担金を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	市議会議長を中心とした全国及び中国地区の連合組織に加わり、共通課題についての調査・研究や、その具体的解決策を推進するため、組織を通じて国等へ要望等を行っており、それを決定する総会や、それらの組織が開催する事務局レベルの会議等に参加する。		
現状と背景	出席者負担金は、それぞれの協議会等で、加盟市は一律同額となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	国際友好都市交流事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		857			794	22	816	816
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		857			794	22	816

事業概要	境港市の友好都市である中国吉林省琿春市への訪問旅費や、来訪対応等の経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	友好都市である琿春市と議会間での交流促進を図る。		
現状と背景	琿春市人民代表大会から本市議会との交流促進を図りたい旨の書簡が届いており、来年度(平成30年度)は本市と琿春市との友好交流25周年を迎える。	その他	